

訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）																																																						
ページ	行																																																								
10	鳥の目 1～3	<p>世界全体の平均寿命は73歳（年） 平均寿命は国によって大きく異なる。とくに長いのは日本やスイスなどで男女ともに80歳を超えるが、中央アフリカやレソトなどの</p> <p style="color: red;">削除</p>	<p>世界全体の平均寿命は71歳（年） 平均寿命は国によって大きく異なる。とくに長いのは日本などで男女ともに80歳を超えるが、中央アフリカやレソトなどの発展途上</p>																																																						
10	鳥の目表	<p style="text-align: center;">平均寿命ランキング (男女平均、2019年)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>1位</td><td>日本</td><td>84.3年</td></tr> <tr><td>2位</td><td>スイス</td><td>83.4年</td></tr> <tr><td>3位</td><td>大韓民国</td><td>83.3年</td></tr> <tr><td>⋮</td><td>⋮</td><td>⋮</td></tr> <tr><td>40位</td><td>アメリカ合衆国</td><td>78.5年</td></tr> <tr><td>⋮</td><td>⋮</td><td>⋮</td></tr> <tr><td>181位</td><td>ソマリア</td><td>56.5年</td></tr> <tr><td>182位</td><td>中央アフリカ</td><td>53.1年</td></tr> <tr><td>183位</td><td>レソト</td><td>50.7年</td></tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: small;">(WHO "World Health Statistics" 2022より)</p>	1位	日本	84.3年	2位	スイス	83.4年	3位	大韓民国	83.3年	⋮	⋮	⋮	40位	アメリカ合衆国	78.5年	⋮	⋮	⋮	181位	ソマリア	56.5年	182位	中央アフリカ	53.1年	183位	レソト	50.7年	<p style="text-align: center;">平均寿命ランキング (男女平均、2021年)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>1位</td><td>日本</td><td>84.5年</td></tr> <tr><td>2位</td><td>シンガポール</td><td>83.9年</td></tr> <tr><td>3位</td><td>大韓民国</td><td>83.8年</td></tr> <tr><td>⋮</td><td>⋮</td><td>⋮</td></tr> <tr><td>40位</td><td>アメリカ合衆国</td><td>76.4年</td></tr> <tr><td>⋮</td><td>⋮</td><td>⋮</td></tr> <tr><td>181位</td><td>ソマリア</td><td>54.0年</td></tr> <tr><td>182位</td><td>中央アフリカ</td><td>52.3年</td></tr> <tr><td>183位</td><td>レソト</td><td>51.5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: small;">(WHO "World Health Statistics" 2024より)</p>	1位	日本	84.5年	2位	シンガポール	83.9年	3位	大韓民国	83.8年	⋮	⋮	⋮	40位	アメリカ合衆国	76.4年	⋮	⋮	⋮	181位	ソマリア	54.0年	182位	中央アフリカ	52.3年	183位	レソト	51.5年
1位	日本	84.3年																																																							
2位	スイス	83.4年																																																							
3位	大韓民国	83.3年																																																							
⋮	⋮	⋮																																																							
40位	アメリカ合衆国	78.5年																																																							
⋮	⋮	⋮																																																							
181位	ソマリア	56.5年																																																							
182位	中央アフリカ	53.1年																																																							
183位	レソト	50.7年																																																							
1位	日本	84.5年																																																							
2位	シンガポール	83.9年																																																							
3位	大韓民国	83.8年																																																							
⋮	⋮	⋮																																																							
40位	アメリカ合衆国	76.4年																																																							
⋮	⋮	⋮																																																							
181位	ソマリア	54.0年																																																							
182位	中央アフリカ	52.3年																																																							
183位	レソト	51.5年																																																							
10	虫の目 2～3	<p>日本の平均寿命は、2021年時点で男性が81.47歳、女性が87.57歳で、その長さは世界でもトップクラスである。</p>	<p>日本の平均寿命は、2023年時点で男性が81.09歳、女性が87.14歳で、その長さは世界でもトップクラスである。</p>																																																						

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																																																																																								
ページ	行																																																																																																																										
14	資料3	<p>③ 何のために働くか</p> <table border="1"> <caption>令和6年度「何のために働くか」の理由 (%)</caption> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>お金を得るために働く</th> <th>社会の一員として、務めを果たすために働く</th> <th>無回答</th> <th>自分の才能や能力を發揮するために働く</th> <th>生きがいをみつけるために働く</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>63.3</td> <td>11.0</td> <td>6.7</td> <td>14.1</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>男性</td> <td>61.4</td> <td>13.8</td> <td>7.4</td> <td>13.3</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>64.9</td> <td>8.6</td> <td>6.1</td> <td>14.7</td> <td>5.7</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>令和6年度「何のために働くか」の理由 (%) (年齢別)</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>お金を得るために働く</th> <th>社会の一員として、務めを果たすために働く</th> <th>無回答</th> <th>自分の才能や能力を發揮するために働く</th> <th>生きがいをみつけるために働く</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18～29歳</td> <td>79.3</td> <td>5.4</td> <td>7.6</td> <td>6.0</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>30～39歳</td> <td>76.9</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>6.1</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>76.1</td> <td>5.6</td> <td>8.4</td> <td>8.8</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>75.2</td> <td>9.7</td> <td>6.5</td> <td>7.7</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>61.6</td> <td>13.4</td> <td>6.5</td> <td>15.2</td> <td>3.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内閣府「国民生活に関する世論調査」令和4年度より)</p>	性別	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く	総数	63.3	11.0	6.7	14.1	4.9	男性	61.4	13.8	7.4	13.3	4.1	女性	64.9	8.6	6.1	14.7	5.7	年齢	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く	18～29歳	79.3	5.4	7.6	6.0	1.6	30～39歳	76.9	9.0	8.0	6.1	0.0	40～49歳	76.1	5.6	8.4	8.8	1.1	50～59歳	75.2	9.7	6.5	7.7	1.0	60～69歳	61.6	13.4	6.5	15.2	3.3	<p>③ 何のために働くか</p> <table border="1"> <caption>令和7年度「何のために働くか」の理由 (%)</caption> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>お金を得るために働く</th> <th>社会の一員として、務めを果たすために働く</th> <th>無回答</th> <th>自分の才能や能力を發揮するために働く</th> <th>生きがいをみつけるために働く</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>64.5</td> <td>10.8</td> <td>7.2</td> <td>12.8</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>男性</td> <td>64.0</td> <td>12.5</td> <td>8.1</td> <td>11.8</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>65.0</td> <td>9.4</td> <td>6.4</td> <td>13.6</td> <td>5.6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>令和7年度「何のために働くか」の理由 (%) (年齢別)</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>お金を得るために働く</th> <th>社会の一員として、務めを果たすために働く</th> <th>無回答</th> <th>自分の才能や能力を發揮するために働く</th> <th>生きがいをみつけるために働く</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18～29歳</td> <td>75.8</td> <td>5.0</td> <td>8.7</td> <td>7.7</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>30～39歳</td> <td>77.6</td> <td>7.4</td> <td>7.4</td> <td>5.4</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>74.0</td> <td>9.2</td> <td>6.1</td> <td>7.0</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>78.3</td> <td>9.1</td> <td>5.1</td> <td>5.5</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>62.2</td> <td>11.9</td> <td>7.4</td> <td>15.9</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内閣府「国民生活に関する世論調査」令和5年度より)</p>	性別	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く	総数	64.5	10.8	7.2	12.8	4.7	男性	64.0	12.5	8.1	11.8	3.6	女性	65.0	9.4	6.4	13.6	5.6	年齢	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く	18～29歳	75.8	5.0	8.7	7.7	2.7	30～39歳	77.6	7.4	7.4	5.4	2.3	40～49歳	74.0	9.2	6.1	7.0	3.7	50～59歳	78.3	9.1	5.1	5.5	2.1	60～69歳	62.2	11.9	7.4	15.9	2.6
性別	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く																																																																																																																						
総数	63.3	11.0	6.7	14.1	4.9																																																																																																																						
男性	61.4	13.8	7.4	13.3	4.1																																																																																																																						
女性	64.9	8.6	6.1	14.7	5.7																																																																																																																						
年齢	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く																																																																																																																						
18～29歳	79.3	5.4	7.6	6.0	1.6																																																																																																																						
30～39歳	76.9	9.0	8.0	6.1	0.0																																																																																																																						
40～49歳	76.1	5.6	8.4	8.8	1.1																																																																																																																						
50～59歳	75.2	9.7	6.5	7.7	1.0																																																																																																																						
60～69歳	61.6	13.4	6.5	15.2	3.3																																																																																																																						
性別	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く																																																																																																																						
総数	64.5	10.8	7.2	12.8	4.7																																																																																																																						
男性	64.0	12.5	8.1	11.8	3.6																																																																																																																						
女性	65.0	9.4	6.4	13.6	5.6																																																																																																																						
年齢	お金を得るために働く	社会の一員として、務めを果たすために働く	無回答	自分の才能や能力を發揮するために働く	生きがいをみつけるために働く																																																																																																																						
18～29歳	75.8	5.0	8.7	7.7	2.7																																																																																																																						
30～39歳	77.6	7.4	7.4	5.4	2.3																																																																																																																						
40～49歳	74.0	9.2	6.1	7.0	3.7																																																																																																																						
50～59歳	78.3	9.1	5.1	5.5	2.1																																																																																																																						
60～69歳	62.2	11.9	7.4	15.9	2.6																																																																																																																						
15	13～14	<p>卒者で採用されても、<u>31.5%</u>が3年以内に離職しているという調査もある(令和4年, 厚生労働省)。<u>フリーター</u>④や<u>ニ</u></p>	<p>卒者で採用されても、<u>32.3%</u>が3年以内に離職しているという調査もある(令和5年, 厚生労働省)。<u>フリーター</u>④や<u>ニ</u></p>																																																																																																																								

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																				
ページ	行																																						
15	資料4	<p>4 正規・非正規雇用者の推移(25~34歳)</p> <table border="1"> <caption>令和6年度教科書(旧) 4 正規・非正規雇用者の推移(25~34歳)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>正規の職員・従業員 (%)</th> <th>非正規の職員・従業員 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1990</td> <td>88.3</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>84.2</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>74.4</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>76.0</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>2022(年)</td> <td>77.8</td> <td>22.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1990~2000年は2月、2010年以降は1~3月の数値。 (総務省「労働力調査」より)</p>	年	正規の職員・従業員 (%)	非正規の職員・従業員 (%)	1990	88.3	11.7	2000	84.2	15.8	10	74.4	25.6	20	76.0	24.0	2022(年)	77.8	22.2	<p>4 正規・非正規雇用者の推移(25~34歳)</p> <table border="1"> <caption>令和7年度教科書(新) 4 正規・非正規雇用者の推移(25~34歳)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>正規の職員・従業員 (%)</th> <th>非正規の職員・従業員 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1990</td> <td>88.3</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>84.2</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>74.4</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>76.0</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>2023(年)</td> <td>77.5</td> <td>22.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1990~2000年は2月、2010年以降は1~3月の数値。 (総務省「労働力調査」より)</p>	年	正規の職員・従業員 (%)	非正規の職員・従業員 (%)	1990	88.3	11.7	2000	84.2	15.8	10	74.4	25.6	20	76.0	24.0	2023(年)	77.5	22.5
年	正規の職員・従業員 (%)	非正規の職員・従業員 (%)																																					
1990	88.3	11.7																																					
2000	84.2	15.8																																					
10	74.4	25.6																																					
20	76.0	24.0																																					
2022(年)	77.8	22.2																																					
年	正規の職員・従業員 (%)	非正規の職員・従業員 (%)																																					
1990	88.3	11.7																																					
2000	84.2	15.8																																					
10	74.4	25.6																																					
20	76.0	24.0																																					
2023(年)	77.5	22.5																																					
15	資料5	<p>5 生涯賃金の比較(2020年)</p> <p>●男女・学歴・非正規</p> <table border="1"> <caption>令和6年度教科書(旧) 5 生涯賃金の比較(2020年)</caption> <thead> <tr> <th>学歴・雇用形態</th> <th>生涯賃金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規社員(大学・大学(高卒男性)院卒男性)</td> <td>6190万</td> </tr> <tr> <td>正規社員(大学・大学(高卒女性)院卒女性)</td> <td>2億</td> </tr> <tr> <td>正規社員(高卒男性)</td> <td>2億</td> </tr> <tr> <td>正規社員(高卒女性)</td> <td>1億</td> </tr> <tr> <td>非正規従業員</td> <td>6840万</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 60歳まで。退職金は含めない。 ※2 月15万円で23歳~60歳まで働いたとして計算。 (正規社員の賃金は労働政策研究・研修機構「コースフル労働統計」<u>2022</u>より)</p>	学歴・雇用形態	生涯賃金 (円)	正規社員(大学・大学(高卒男性)院卒男性)	6190万	正規社員(大学・大学(高卒女性)院卒女性)	2億	正規社員(高卒男性)	2億	正規社員(高卒女性)	1億	非正規従業員	6840万	<p>5 生涯賃金の比較(2022年)</p> <p>●男女・学歴・非正規</p> <table border="1"> <caption>令和7年度教科書(新) 5 生涯賃金の比較(2022年)</caption> <thead> <tr> <th>学歴・雇用形態</th> <th>生涯賃金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規社員(大学卒男性)(大学卒女性)</td> <td>4740万</td> </tr> <tr> <td>正規社員(高卒男性)</td> <td>1億</td> </tr> <tr> <td>正規社員(高卒女性)</td> <td>2億</td> </tr> <tr> <td>正規社員(高卒女性)</td> <td>4920万</td> </tr> <tr> <td>非正規従業員</td> <td>6840万</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 60歳まで。退職金は含めない。 ※2 月15万円で23歳~60歳まで働いたとして計算。 (正規社員の賃金は労働政策研究・研修機構「コースフル労働統計」<u>2023</u>より)</p>	学歴・雇用形態	生涯賃金 (円)	正規社員(大学卒男性)(大学卒女性)	4740万	正規社員(高卒男性)	1億	正規社員(高卒女性)	2億	正規社員(高卒女性)	4920万	非正規従業員	6840万												
学歴・雇用形態	生涯賃金 (円)																																						
正規社員(大学・大学(高卒男性)院卒男性)	6190万																																						
正規社員(大学・大学(高卒女性)院卒女性)	2億																																						
正規社員(高卒男性)	2億																																						
正規社員(高卒女性)	1億																																						
非正規従業員	6840万																																						
学歴・雇用形態	生涯賃金 (円)																																						
正規社員(大学卒男性)(大学卒女性)	4740万																																						
正規社員(高卒男性)	1億																																						
正規社員(高卒女性)	2億																																						
正規社員(高卒女性)	4920万																																						
非正規従業員	6840万																																						

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
16	Column	<p>2021年現在、日本国内では同性同士の結婚は法律で認められておらず、同性同士のカップルと比較して、契約などの場面で困難に直面することが多い。そのようななか、生活をともにする同性のカップルを、<u>婚姻(結婚)関係と同等の「パートナー」として公的に認める制度が、2015年以降、日本の328の自治体で導入されている。法律上の婚姻</u></p> <p>パートナーシップ制度の認定件数(2023年6月28日現在)</p> <p>北陸地方 76組 (富山県富山市など) 北海道 217組 (札幌市など) 中部地方 351組 (静岡県浜松市など) 近畿地方 1072組 (大阪府大阪市など) 中国地方 102組 (広島県広島市など) 九州地方 354組 (福岡県福岡市など) 東北地方 14組 (青森県弘前市など) 関東地方 2843組 (神奈川県横浜市など) 四国地方 66組 (香川県高松市など) 沖縄県 71組 (那覇市など)</p> <p>※札幌市・福岡市・大阪市などは戸籍上異性同士も登録可能。 (渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ2023[地方自治体の同性パートナー制度登録件数]より)</p>	<p>2024年現在、日本国内では同性同士の結婚は法律で認められておらず、同性同士のカップルと比較して、契約などの場面で困難に直面することが多い。そのようななか、生活をともにする同性のカップルを、<u>婚姻(結婚)関係と同等の「パートナー」として公的に認める制度が、2015年以降、日本の459の自治体で導入されている。法律上の婚姻</u></p> <p>パートナーシップ制度の認定件数(2024年5月31日現在)</p> <p>北陸地方 138組 (新潟県新潟市など) 北海道 264組 (札幌市など) 中部地方 682組 (愛知県名古屋市など) 近畿地方 1443組 (大阪府大阪市など) 中国地方 159組 (広島県広島市など) 九州地方 442組 (福岡県福岡市など) 東北地方 47組 (岩手県盛岡市など) 関東地方 3998組 (神奈川県横浜市など) 四国地方 90組 (香川県高松市など) 沖縄県 88組 (那覇市など)</p> <p>※札幌市・福岡市・大阪市などは戸籍上異性同士も登録可能。 (渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ2024[全国パートナーシップ制度共同調査]より)</p>
25	資料5	<p>⑤ 平均初婚年齢の推移</p> <p>(歳)</p> <p>— 夫 — 妻</p> <p>1920 30 40 50 60 70 80 90 2000 10 2022(年)</p> <p>31.1 29.7</p> <p>(厚生労働省「人口動態統計」より)</p>	<p>⑤ 平均初婚年齢の推移</p> <p>(歳)</p> <p>— 夫 — 妻</p> <p>1920 30 40 50 60 70 80 90 2000 10 2023(年)</p> <p>31.1 29.7</p> <p>(厚生労働省「人口動態統計」より)</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																																																																																																																																								
ページ	行																																																																																																																																																																										
26	14 ~ 15	画のレベルは、ジェンダーギャップ指数が156か国中世界第120位と、まだまだ低い水準にある(2021年時点)。 ^① たと	画のレベルは、ジェンダーギャップ指数が146か国中世界第118位と、まだまだ低い水準にある(2024年時点)。 ^① たと																																																																																																																																																																								
26	資料6	<p>⑥ 夫婦共働き世帯の増加</p> <table border="1"> <caption>夫婦共働き世帯の増加 (万世帯)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>男性雇用者と無職の妻世帯</th> <th>共働き世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1980</td><td>1,114</td><td>614</td></tr> <tr><td>1985</td><td>952</td><td>722</td></tr> <tr><td>1990</td><td>897</td><td>823</td></tr> <tr><td>1995</td><td>955</td><td>908</td></tr> <tr><td>2000</td><td>942</td><td>916</td></tr> <tr><td>2005</td><td>988</td><td>863</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1,012</td><td>797</td></tr> <tr><td>2015</td><td>692</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>2020</td><td>571</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>2022</td><td>539</td><td>1,262</td></tr> </tbody> </table> <p>(総務省「労働力調査」より)</p>	年	男性雇用者と無職の妻世帯	共働き世帯	1980	1,114	614	1985	952	722	1990	897	823	1995	955	908	2000	942	916	2005	988	863	2010	1,012	797	2015	692	1,120	2020	571	1,240	2022	539	1,262	<p>⑥ 夫婦共働き世帯の増加</p> <table border="1"> <caption>夫婦共働き世帯の増加 (万世帯)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>男性雇用者と無職の妻世帯</th> <th>共働き世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1980</td><td>1,114</td><td>614</td></tr> <tr><td>1985</td><td>952</td><td>722</td></tr> <tr><td>1990</td><td>897</td><td>823</td></tr> <tr><td>1995</td><td>955</td><td>908</td></tr> <tr><td>2000</td><td>942</td><td>916</td></tr> <tr><td>2005</td><td>988</td><td>863</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1,012</td><td>797</td></tr> <tr><td>2015</td><td>692</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>2020</td><td>574</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>2023</td><td>517</td><td>1,278</td></tr> </tbody> </table> <p>(総務省「労働力調査」より)</p>	年	男性雇用者と無職の妻世帯	共働き世帯	1980	1,114	614	1985	952	722	1990	897	823	1995	955	908	2000	942	916	2005	988	863	2010	1,012	797	2015	692	1,120	2020	574	1,247	2023	517	1,278																																																																																																						
年	男性雇用者と無職の妻世帯	共働き世帯																																																																																																																																																																									
1980	1,114	614																																																																																																																																																																									
1985	952	722																																																																																																																																																																									
1990	897	823																																																																																																																																																																									
1995	955	908																																																																																																																																																																									
2000	942	916																																																																																																																																																																									
2005	988	863																																																																																																																																																																									
2010	1,012	797																																																																																																																																																																									
2015	692	1,120																																																																																																																																																																									
2020	571	1,240																																																																																																																																																																									
2022	539	1,262																																																																																																																																																																									
年	男性雇用者と無職の妻世帯	共働き世帯																																																																																																																																																																									
1980	1,114	614																																																																																																																																																																									
1985	952	722																																																																																																																																																																									
1990	897	823																																																																																																																																																																									
1995	955	908																																																																																																																																																																									
2000	942	916																																																																																																																																																																									
2005	988	863																																																																																																																																																																									
2010	1,012	797																																																																																																																																																																									
2015	692	1,120																																																																																																																																																																									
2020	574	1,247																																																																																																																																																																									
2023	517	1,278																																																																																																																																																																									
26	資料7	<p>⑦ 女性の労働力人口比率(2020年)</p> <table border="1"> <caption>女性の労働力人口比率(2020年)</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>日本</th> <th>フランス</th> <th>ドイツ</th> <th>韓国</th> <th>スウェーデン</th> <th>アメリカ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>20</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td></tr> <tr><td>25</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>30</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td>35</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>40</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>45</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>50</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>55</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td>60</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td></tr> <tr><td>65</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr> </tbody> </table> <p>※アメリカの「15~19歳」は16~19歳。 (日本は総務省「労働力調査」令和3年, その他の国はILO [ILOSTAT]より)</p> <p>削除</p>	年齢	日本	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	アメリカ	15	10	10	10	10	10	10	20	75	75	75	75	75	75	25	85	85	85	85	85	85	30	80	80	80	80	80	80	35	85	85	85	85	85	85	40	85	85	85	85	85	85	45	85	85	85	85	85	85	50	85	85	85	85	85	85	55	80	80	80	80	80	80	60	65	65	65	65	65	65	65	10	10	10	10	10	10	<p>⑦ 女性の労働力人口比率(2022年)</p> <table border="1"> <caption>女性の労働力人口比率(2022年)</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>日本</th> <th>フランス</th> <th>ドイツ</th> <th>韓国</th> <th>スウェーデン</th> <th>アメリカ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>20</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td><td>75</td></tr> <tr><td>25</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>30</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td>35</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>40</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>45</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>50</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>55</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td>60</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td><td>65</td></tr> <tr><td>65</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr> </tbody> </table> <p>※アメリカの「15~19歳」は16~19歳。 (ILO [ILOSTAT]より)</p>	年齢	日本	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	アメリカ	15	10	10	10	10	10	10	20	75	75	75	75	75	75	25	85	85	85	85	85	85	30	80	80	80	80	80	80	35	85	85	85	85	85	85	40	85	85	85	85	85	85	45	85	85	85	85	85	85	50	85	85	85	85	85	85	55	80	80	80	80	80	80	60	65	65	65	65	65	65	65	10	10	10	10	10	10
年齢	日本	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	アメリカ																																																																																																																																																																					
15	10	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																					
20	75	75	75	75	75	75																																																																																																																																																																					
25	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
30	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																					
35	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
40	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
45	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
50	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
55	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																					
60	65	65	65	65	65	65																																																																																																																																																																					
65	10	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																					
年齢	日本	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	アメリカ																																																																																																																																																																					
15	10	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																					
20	75	75	75	75	75	75																																																																																																																																																																					
25	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
30	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																					
35	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
40	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
45	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
50	85	85	85	85	85	85																																																																																																																																																																					
55	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																					
60	65	65	65	65	65	65																																																																																																																																																																					
65	10	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																					

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
折込 ⑤	上囲み	<p>生後3～4日頃に、体重が出生時に比べて5～10%減少する。これを生理的体重減少といい、尿や汗、便を出すが、<u>授乳量</u>が少ないために起こる。</p>	<p>生後3～4日頃に、体重が出生時に比べて5～10%減少する。これを生理的体重減少といい、尿や汗、便を出すが、<u>哺乳量</u>が少ないために起こる。</p>
43	Column	<p>令和3年には<u>81人</u>の赤ちゃんが亡くなっている。原因は不明な点が多いが、次の</p>	<p>令和4年には<u>47人</u>の赤ちゃんが亡くなっている。原因は不明な点が多いが、次の</p>
44	抱っこ ②		

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																
ページ	行																																		
46	資料1	<p>1 合計特殊出生率^{*1}の推移と諸外国との比較</p> <p>【合計特殊出生率の比較(2020年[*])】</p> <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>1.26</td><td>イギリス</td><td>1.58</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td>1.64</td><td>ドイツ</td><td>1.53</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>1.82</td><td>イタリア</td><td>1.24</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>1.66</td><td>韓国</td><td>0.84</td></tr> </table> <p>[*]日本では、合計特殊出生率が2.07を下回ると、人口は減少に向かうとされている。 [*]日本は2022年の数値(人口動態統計より) (内閣府「少子化社会対策白書」令和4年版より)</p> <p>削除</p>	日本	1.26	イギリス	1.58	アメリカ	1.64	ドイツ	1.53	フランス	1.82	イタリア	1.24	スウェーデン	1.66	韓国	0.84	<p>1 合計特殊出生率^{*1}の推移と諸外国との比較</p> <p>【合計特殊出生率の比較(2023年[*])】</p> <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>1.21</td><td>イギリス</td><td>1.56</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td>1.62</td><td>ドイツ</td><td>1.44</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>1.64</td><td>イタリア</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>1.43</td><td>韓国</td><td>0.72</td></tr> </table> <p>[*]日本では、合計特殊出生率が2.07を下回ると、人口は減少に向かうとされている。 (United Nations「World Population Prospects 2024」より)</p>	日本	1.21	イギリス	1.56	アメリカ	1.62	ドイツ	1.44	フランス	1.64	イタリア	1.20	スウェーデン	1.43	韓国	0.72
日本	1.26	イギリス	1.58																																
アメリカ	1.64	ドイツ	1.53																																
フランス	1.82	イタリア	1.24																																
スウェーデン	1.66	韓国	0.84																																
日本	1.21	イギリス	1.56																																
アメリカ	1.62	ドイツ	1.44																																
フランス	1.64	イタリア	1.20																																
スウェーデン	1.43	韓国	0.72																																
48	資料4	<p>育児・介護休業法^{*1} までの間の育児休業、子どもが3歳になるまでの短時間勤務制度の義務化、所定外労働の免除、子ども(小学校就学前)の看護^{きんご}休暇制度など→p.52虫の目</p>	<p>育児・介護休業法^{*1} までの間の育児休業、子どもが3歳になるまでの短時間勤務制度の義務化、所定外労働の免除、子ども(小学校3年まで)の看護^{きんご}等休暇制度など→p.52虫の目</p>																																
51	Column	<p>でき、多世代が交流するコミュニティの場にもなる。2022年現在、全国に約7,500か所が開かれているという(NPO法人 全国こども食</p>	<p>でき、多世代が交流するコミュニティの場にもなる。2023年現在、全国に約9,100か所が開かれているという(NPO法人 全国こども食</p>																																

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
52	虫の目 4 ～ 10	<p>日本の父親の育児休業取得率は約17%</p> <p>日本では育児休業の制度が1992年から施行され、休業前賃金の67%の給付、社会保険料の免除などの補助を受けられる。<u>父親と母親のどちらでも受けられる制度だが、父親の育児休業取得率は17.13%と非常に低い。国や企業では父親が育児休業を取得しやすくするための取り組みが行われている。</u>2022年施行の改正育児・介護休業法により、<u>育児休業とは別に子の出生後8週間以内に4週間まで出生時育児休業(産後パパ育休)を取得する権利が保障された。</u> ^</p>	<p>日本の父親の育児休業取得率は約30%</p> <p>日本では育児休業の制度が1992年から施行され、休業前賃金の67%の給付、社会保険料の免除などの補助を受けられる。<u>父親の育児休業取得率の低さが長年の課題であったが、国や企業などが父親の育児休業取得を推進してきた。</u>2022年施行の改正育児・介護休業法により、<u>育児休業とは別に子の出生後8週間以内に4週間まで出生時育児休業(産後パパ育休)を取得する権利が保障された。</u>現在の育児休業取得率は、<u>母親の84.1%に対して父親が30.1%まで上昇し、改善のきざしがみられる。</u></p>
52	虫の目 グラフ	<p>日本の育児休業取得率*</p> <p>* 調査前年度1年間の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)のうち、育児休業を開始した者または開始予定の申出をしている者の数。 (厚生労働省「雇用均等基本調査」より)</p>	<p>日本の育児休業取得率*</p> <p>* 調査前年度1年間の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)のうち、育児休業を開始した者または開始予定の申出をしている者の数。<u>2023年は産後パパ育休を含む。</u> (厚生労働省「雇用均等基本調査」より)</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
56	資料6	<p>6 諸外国の平均寿命と健康寿命</p> <p>(年)</p> <p>WHO [World Health Statistics2022] より</p>	<p>6 諸外国の平均寿命と健康寿命</p> <p>(年)</p> <p>WHO [World Health Statistics2024] より</p>
58	資料9	<p>9 生きがいを感じている人の割合</p> <p>(調査対象: 全国60歳以上の男女) (内閣府「令和4年 高齢者の健康に関する調査」より)</p>	<p>9 生きがいを感じている人の割合</p> <p>(調査対象: 全国60歳以上の男女) (内閣府「令和5年度 高齢社会対策総合調査(高齢者の住宅と生活環境に関する調査)」より)</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
58	資料11	<p>11 高齢者世帯の所得の構成割合</p> <p>年金以外の社会保障給付金 0.6% その他の所得 6.0% 稼働所得 25.2% 公的年金・恩給 62.8% 財産所得 5.4%</p> <p>(厚生労働省「2022年国民生活基礎調査」より)</p>	<p>11 高齢者世帯の所得の構成割合</p> <p>年金以外の社会保障給付金 0.8% その他の所得 5.6% 稼働所得 26.1% 公的年金・恩給 62.9% 財産所得 4.6%</p> <p>(厚生労働省「2023年国民生活基礎調査」より)</p>
58	資料12	<p>12 何歳まで収入をとまなう仕事をしたいか</p> <p>65歳以下まで 11.6% 70歳以下まで 23.4% 75歳以下まで 19.3% 80歳以下まで 7.6% 働けるうちはいつまでも 36.7% 不明・無回答 0.6% 仕事をしたいと思わない 0.8% (%)</p> <p>(内閣府「高齢社会白書」令和3年版より) (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女。現在収入のある仕事をしている者。</p>	<p>12 何歳まで収入をとまなう仕事をしたいか</p> <p>65歳以下まで 11.6% 70歳以下まで 23.4% 75歳以下まで 19.3% 80歳以下まで 7.6% 働けるうちはいつまでも 36.7% 不明・無回答 0.6% 仕事をしたいと思わない 0.8% (%)</p> <p>(内閣府「高齢社会白書」令和6年版より) (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女。現在収入のある仕事をしている者。</p>
60	資料1	<p>1 世界の高齢化の推移と将来予測</p> <p>アメリカ 中国 インド 日本 世界全体</p> <p>(%) 950 60 70 80 90 2000 10 20 30 40 50 60 (年)</p> <p>内閣府「令和4年版高齢社会白書」United Nations [World Population Prospects 2022]より作成</p>	<p>1 世界の高齢化の推移と将来予測</p> <p>アメリカ 中国 インド 日本 世界全体</p> <p>(%) 950 60 70 80 90 2000 10 20 30 40 50 60 (年)</p> <p>内閣府「令和5年版高齢社会白書」United Nations [World Population Prospects 2022]より作成</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
61	資料5	<p>5 養護者(家族介護者等)による高齢者虐待の判断件数</p> <p>(厚生労働省「令和3年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査」より)</p>	<p>5 養護者(家族介護者等)による高齢者虐待の判断件数</p> <p>(厚生労働省「令和4年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査」より)</p>
60	資料3	<p>3 日本の平均寿命の推移</p> <p>(厚生労働省「令和4年簡易生命表」より)</p>	<p>3 日本の平均寿命の推移</p> <p>(厚生労働省「令和5年簡易生命表」より)</p>
62	資料9 要介護認定	<p>介護認定審査会による二次判定</p>	<p>介護認定審査会による二次判定</p>

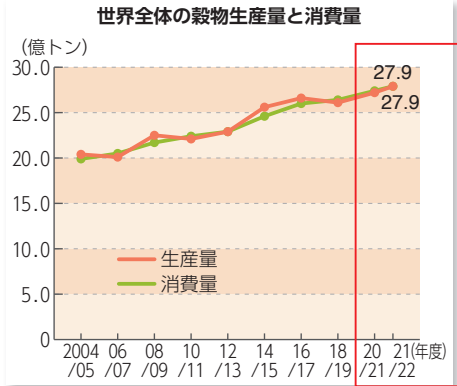
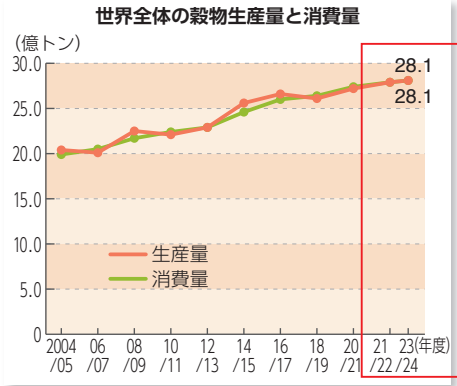
訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																																																																																																																																																																																																								
ページ	行																																																																																																																																																																																																																																										
64	鳥の目 グラフ	<p>国民負担率の国際比較 (OECD加盟34カ国)</p> <p>※租税負担率と社会保障負担率の合計の国民所得に対する比率を、国民負担率という。</p> <table border="1"> <caption>国民負担率の国際比較 (OECD加盟34カ国) 2016年</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>税 (%)</th> <th>社会保障費 (%)</th> <th>合計 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンマーク</td> <td>65.1</td> <td>1.3</td> <td>66.4</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>53.6</td> <td>5.2</td> <td>58.8</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>31.2</td> <td>22.2</td> <td>53.4</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>36.3</td> <td>10.5</td> <td>46.9</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>25.1</td> <td>17.7</td> <td>42.8</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>24.7</td> <td>8.4</td> <td>33.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※数値は2016年。合計値は合わない場合あり。 (日本:内閣府「国民経済計算」等 諸外国:National Accounts (OECD) Revenue Statistics(OECD)より)</p>	国	税 (%)	社会保障費 (%)	合計 (%)	デンマーク	65.1	1.3	66.4	スウェーデン	53.6	5.2	58.8	ドイツ	31.2	22.2	53.4	イギリス	36.3	10.5	46.9	日本	25.1	17.7	42.8	アメリカ	24.7	8.4	33.1	<p>国民負担率の国際比較 (OECD加盟36カ国)</p> <p>※租税負担率と社会保障負担率の合計の国民所得に対する比率を、国民負担率という。</p> <table border="1"> <caption>国民負担率の国際比較 (OECD加盟36カ国) 2021年</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>税 (%)</th> <th>社会保障費 (%)</th> <th>合計 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンマーク</td> <td>64.1</td> <td>1.0</td> <td>65.1</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>50.0</td> <td>5.1</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>32.1</td> <td>22.8</td> <td>54.9</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>36.1</td> <td>11.6</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>28.9</td> <td>19.2</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>25.6</td> <td>8.3</td> <td>33.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※数値は2021年。合計値は合わない場合あり。 (日本:内閣府「国民経済計算」等 諸外国:National Accounts (OECD) Revenue Statistics(OECD)より)</p>	国	税 (%)	社会保障費 (%)	合計 (%)	デンマーク	64.1	1.0	65.1	スウェーデン	50.0	5.1	55.0	ドイツ	32.1	22.8	54.9	イギリス	36.1	11.6	47.6	日本	28.9	19.2	48.1	アメリカ	25.6	8.3	33.9																																																																																																																																																																																
国	税 (%)	社会保障費 (%)	合計 (%)																																																																																																																																																																																																																																								
デンマーク	65.1	1.3	66.4																																																																																																																																																																																																																																								
スウェーデン	53.6	5.2	58.8																																																																																																																																																																																																																																								
ドイツ	31.2	22.2	53.4																																																																																																																																																																																																																																								
イギリス	36.3	10.5	46.9																																																																																																																																																																																																																																								
日本	25.1	17.7	42.8																																																																																																																																																																																																																																								
アメリカ	24.7	8.4	33.1																																																																																																																																																																																																																																								
国	税 (%)	社会保障費 (%)	合計 (%)																																																																																																																																																																																																																																								
デンマーク	64.1	1.0	65.1																																																																																																																																																																																																																																								
スウェーデン	50.0	5.1	55.0																																																																																																																																																																																																																																								
ドイツ	32.1	22.8	54.9																																																																																																																																																																																																																																								
イギリス	36.1	11.6	47.6																																																																																																																																																																																																																																								
日本	28.9	19.2	48.1																																																																																																																																																																																																																																								
アメリカ	25.6	8.3	33.9																																																																																																																																																																																																																																								
73	鳥の目 10	<p>は119か国中118位である。</p>	<p>は142か国中139位である。</p>																																																																																																																																																																																																																																								
73	鳥の目 表	<p>World Giving Index 2022 上位10位と日本 (全119カ国中)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国名</th> <th colspan="2">総合</th> <th colspan="2">人助け</th> <th colspan="2">寄付</th> <th colspan="2">ボランティア</th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア</td> <td>1</td> <td>68%</td> <td>76</td> <td>58%</td> <td>1</td> <td>84%</td> <td>1</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>ケニア</td> <td>2</td> <td>61%</td> <td>7</td> <td>77%</td> <td>20</td> <td>55%</td> <td>2</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>3</td> <td>59%</td> <td>4</td> <td>80%</td> <td>9</td> <td>61%</td> <td>7</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>4</td> <td>55%</td> <td>34</td> <td>69%</td> <td>6</td> <td>64%</td> <td>20</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>5</td> <td>54%</td> <td>46</td> <td>66%</td> <td>10</td> <td>61%</td> <td>14</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー</td> <td>6</td> <td>52%</td> <td>83</td> <td>55%</td> <td>2</td> <td>73%</td> <td>36</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>シエラレオネ</td> <td>7</td> <td>51%</td> <td>1</td> <td>83%</td> <td>76</td> <td>27%</td> <td>3</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>8</td> <td>51%</td> <td>50</td> <td>65%</td> <td>13</td> <td>59%</td> <td>33</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>ザンビア</td> <td>9</td> <td>50%</td> <td>18</td> <td>74%</td> <td>53</td> <td>35%</td> <td>4</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>ウクライナ</td> <td>10</td> <td>49%</td> <td>13</td> <td>75%</td> <td>29</td> <td>47%</td> <td>54</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>118</td> <td>20%</td> <td>118</td> <td>24%</td> <td>103</td> <td>18%</td> <td>83</td> <td>17%</td> </tr> </tbody> </table>	国名	総合		人助け		寄付		ボランティア		順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	インドネシア	1	68%	76	58%	1	84%	1	63%	ケニア	2	61%	7	77%	20	55%	2	52%	アメリカ	3	59%	4	80%	9	61%	7	37%	オーストラリア	4	55%	34	69%	6	64%	20	33%	ニュージーランド	5	54%	46	66%	10	61%	14	34%	ミャンマー	6	52%	83	55%	2	73%	36	28%	シエラレオネ	7	51%	1	83%	76	27%	3	44%	カナダ	8	51%	50	65%	13	59%	33	29%	ザンビア	9	50%	18	74%	53	35%	4	43%	ウクライナ	10	49%	13	75%	29	47%	54	24%	日本	118	20%	118	24%	103	18%	83	17%	<p>World Giving Index 2023 上位10位と日本 (全142カ国中)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国名</th> <th colspan="2">総合</th> <th colspan="2">人助け</th> <th colspan="2">寄付</th> <th colspan="2">ボランティア</th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア</td> <td>1</td> <td>68%</td> <td>75</td> <td>61%</td> <td>2</td> <td>82%</td> <td>2</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>ウクライナ</td> <td>2</td> <td>62%</td> <td>6</td> <td>78%</td> <td>4</td> <td>70%</td> <td>12</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>ケニア</td> <td>3</td> <td>60%</td> <td>8</td> <td>76%</td> <td>26</td> <td>53%</td> <td>4</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>リベリア</td> <td>4</td> <td>58%</td> <td>2</td> <td>80%</td> <td>71</td> <td>30%</td> <td>1</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>5</td> <td>58%</td> <td>8</td> <td>76%</td> <td>12</td> <td>61%</td> <td>9</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー</td> <td>6</td> <td>57%</td> <td>99</td> <td>54%</td> <td>1</td> <td>83%</td> <td>22</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>クウェート</td> <td>7</td> <td>57%</td> <td>4</td> <td>79%</td> <td>23</td> <td>54%</td> <td>12</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>8</td> <td>54%</td> <td>41</td> <td>67%</td> <td>11</td> <td>62%</td> <td>32</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>ナイジェリア</td> <td>9</td> <td>53%</td> <td>4</td> <td>79%</td> <td>42</td> <td>41%</td> <td>12</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>10</td> <td>53%</td> <td>54</td> <td>65%</td> <td>16</td> <td>58%</td> <td>19</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>139</td> <td>18%</td> <td>142</td> <td>21%</td> <td>120</td> <td>16%</td> <td>98</td> <td>17%</td> </tr> </tbody> </table>	国名	総合		人助け		寄付		ボランティア		順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	インドネシア	1	68%	75	61%	2	82%	2	61%	ウクライナ	2	62%	6	78%	4	70%	12	37%	ケニア	3	60%	8	76%	26	53%	4	51%	リベリア	4	58%	2	80%	71	30%	1	65%	アメリカ	5	58%	8	76%	12	61%	9	38%	ミャンマー	6	57%	99	54%	1	83%	22	34%	クウェート	7	57%	4	79%	23	54%	12	37%	カナダ	8	54%	41	67%	11	62%	32	32%	ナイジェリア	9	53%	4	79%	42	41%	12	37%	ニュージーランド	10	53%	54	65%	16	58%	19	35%	日本	139	18%	142	21%	120	16%	98	17%
国名	総合			人助け		寄付		ボランティア																																																																																																																																																																																																																																			
	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点																																																																																																																																																																																																																																			
インドネシア	1	68%	76	58%	1	84%	1	63%																																																																																																																																																																																																																																			
ケニア	2	61%	7	77%	20	55%	2	52%																																																																																																																																																																																																																																			
アメリカ	3	59%	4	80%	9	61%	7	37%																																																																																																																																																																																																																																			
オーストラリア	4	55%	34	69%	6	64%	20	33%																																																																																																																																																																																																																																			
ニュージーランド	5	54%	46	66%	10	61%	14	34%																																																																																																																																																																																																																																			
ミャンマー	6	52%	83	55%	2	73%	36	28%																																																																																																																																																																																																																																			
シエラレオネ	7	51%	1	83%	76	27%	3	44%																																																																																																																																																																																																																																			
カナダ	8	51%	50	65%	13	59%	33	29%																																																																																																																																																																																																																																			
ザンビア	9	50%	18	74%	53	35%	4	43%																																																																																																																																																																																																																																			
ウクライナ	10	49%	13	75%	29	47%	54	24%																																																																																																																																																																																																																																			
日本	118	20%	118	24%	103	18%	83	17%																																																																																																																																																																																																																																			
国名	総合		人助け		寄付		ボランティア																																																																																																																																																																																																																																				
	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点																																																																																																																																																																																																																																			
インドネシア	1	68%	75	61%	2	82%	2	61%																																																																																																																																																																																																																																			
ウクライナ	2	62%	6	78%	4	70%	12	37%																																																																																																																																																																																																																																			
ケニア	3	60%	8	76%	26	53%	4	51%																																																																																																																																																																																																																																			
リベリア	4	58%	2	80%	71	30%	1	65%																																																																																																																																																																																																																																			
アメリカ	5	58%	8	76%	12	61%	9	38%																																																																																																																																																																																																																																			
ミャンマー	6	57%	99	54%	1	83%	22	34%																																																																																																																																																																																																																																			
クウェート	7	57%	4	79%	23	54%	12	37%																																																																																																																																																																																																																																			
カナダ	8	54%	41	67%	11	62%	32	32%																																																																																																																																																																																																																																			
ナイジェリア	9	53%	4	79%	42	41%	12	37%																																																																																																																																																																																																																																			
ニュージーランド	10	53%	54	65%	16	58%	19	35%																																																																																																																																																																																																																																			
日本	139	18%	142	21%	120	16%	98	17%																																																																																																																																																																																																																																			

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																																		
ページ	行																																																																				
80	資料4	<p>4 食料の摂取量の変化 ●供給食料の内訳の推移(一人あたり)</p> <p>(kg)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>1960年度</th> <th>1980年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>114.9</td> <td>78.9</td> <td>50.7</td> </tr> <tr> <td>畜産物</td> <td>12.6</td> <td>101.7</td> <td>144.9</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>99.7</td> <td>112.0</td> <td>88.5</td> </tr> <tr> <td>魚介類</td> <td>27.8</td> <td>34.8</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>果実</td> <td>22.4</td> <td>38.8</td> <td>34.1</td> </tr> <tr> <td>油脂類</td> <td>4.3</td> <td>12.6</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281.7</td> <td>369.8</td> <td>355.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料需給表」より)</p>	品目	1960年度	1980年度	2020年度	米	114.9	78.9	50.7	畜産物	12.6	101.7	144.9	野菜	99.7	112.0	88.5	魚介類	27.8	34.8	23.4	果実	22.4	38.8	34.1	油脂類	4.3	12.6	14.4	合計	281.7	369.8	355.8	<p>4 食料の摂取量の変化 ●供給食料の内訳の推移(一人一年あたり)</p> <p>(kg)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>1960年度</th> <th>1980年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>114.9</td> <td>78.9</td> <td>50.9</td> </tr> <tr> <td>畜産物</td> <td>12.6</td> <td>101.7</td> <td>144.8</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>99.7</td> <td>112.0</td> <td>88.1</td> </tr> <tr> <td>魚介類</td> <td>27.8</td> <td>34.8</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>果実</td> <td>22.4</td> <td>38.8</td> <td>33.2</td> </tr> <tr> <td>油脂類</td> <td>4.3</td> <td>12.6</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281.7</td> <td>369.8</td> <td>352.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料需給表」より)</p>	品目	1960年度	1980年度	2022年度	米	114.9	78.9	50.9	畜産物	12.6	101.7	144.8	野菜	99.7	112.0	88.1	魚介類	27.8	34.8	22.0	果実	22.4	38.8	33.2	油脂類	4.3	12.6	13.5	合計	281.7	369.8	352.5		
品目	1960年度	1980年度	2020年度																																																																		
米	114.9	78.9	50.7																																																																		
畜産物	12.6	101.7	144.9																																																																		
野菜	99.7	112.0	88.5																																																																		
魚介類	27.8	34.8	23.4																																																																		
果実	22.4	38.8	34.1																																																																		
油脂類	4.3	12.6	14.4																																																																		
合計	281.7	369.8	355.8																																																																		
品目	1960年度	1980年度	2022年度																																																																		
米	114.9	78.9	50.9																																																																		
畜産物	12.6	101.7	144.8																																																																		
野菜	99.7	112.0	88.1																																																																		
魚介類	27.8	34.8	22.0																																																																		
果実	22.4	38.8	33.2																																																																		
油脂類	4.3	12.6	13.5																																																																		
合計	281.7	369.8	352.5																																																																		
80	資料5	<p>5 食の外部化率と外食率</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>食の外部化率 (%)</th> <th>外食率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1975</td> <td>28.0</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>1980</td> <td>32.0</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>35.0</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>1990</td> <td>40.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>1995</td> <td>42.0</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>44.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>44.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>43.0</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>43.0</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>35.7</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	年	食の外部化率 (%)	外食率 (%)	1975	28.0	25.0	1980	32.0	30.0	1985	35.0	33.0	1990	40.0	36.0	1995	42.0	37.0	2000	44.0	36.0	2005	44.0	36.0	2010	43.0	35.0	2015	43.0	34.0	2021	35.7	25.1	<p>5 食の外部化率と外食率</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>食の外部化率 (%)</th> <th>外食率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1975</td> <td>28.0</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>1980</td> <td>32.0</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>35.0</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>1990</td> <td>40.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>1995</td> <td>42.0</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>44.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>44.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>43.0</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>43.0</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>38.0</td> <td>27.8</td> </tr> </tbody> </table>	年	食の外部化率 (%)	外食率 (%)	1975	28.0	25.0	1980	32.0	30.0	1985	35.0	33.0	1990	40.0	36.0	1995	42.0	37.0	2000	44.0	36.0	2005	44.0	36.0	2010	43.0	35.0	2015	43.0	34.0	2022	38.0	27.8
年	食の外部化率 (%)	外食率 (%)																																																																			
1975	28.0	25.0																																																																			
1980	32.0	30.0																																																																			
1985	35.0	33.0																																																																			
1990	40.0	36.0																																																																			
1995	42.0	37.0																																																																			
2000	44.0	36.0																																																																			
2005	44.0	36.0																																																																			
2010	43.0	35.0																																																																			
2015	43.0	34.0																																																																			
2021	35.7	25.1																																																																			
年	食の外部化率 (%)	外食率 (%)																																																																			
1975	28.0	25.0																																																																			
1980	32.0	30.0																																																																			
1985	35.0	33.0																																																																			
1990	40.0	36.0																																																																			
1995	42.0	37.0																																																																			
2000	44.0	36.0																																																																			
2005	44.0	36.0																																																																			
2010	43.0	35.0																																																																			
2015	43.0	34.0																																																																			
2022	38.0	27.8																																																																			

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																
ページ	行																																		
80	Column	<p>日本(2021年)</p>	<p>日本(2022年)</p>																																
97	食物アレルギー	<p>【表示義務のあるアレルギー食材と表示の推奨】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">表示義務がある(8品目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卵</td> <td>乳</td> <td>小麦</td> <td>そば</td> <td>落花生</td> <td>えび</td> <td>かに</td> <td>くるみ 削除</td> </tr> </tbody> </table> <p>可能なかぎり表示することとされている(20品目)</p> <p>アーモンド、あわび、いか、いくら、さけ、さば、オレンジ、キウイフルーツ、バナナ、もも、りんご、牛肉、鶏肉、豚肉、ゼラチン、カシューナッツ、ごま、大豆、まつたけ、やまいも</p> <p>削除</p> <p><small>*くるみの表示義務は、2025年3月31日まで経過措置期間 ※食物アレルギーの原因物質は、時代の変化とともに変わっていく可能性があり、適宜見直しが行われている。</small></p>	表示義務がある(8品目)								卵	乳	小麦	そば	落花生	えび	かに	くるみ 削除	<p>【表示義務のあるアレルギー食材と表示の推奨】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">表示義務がある(8品目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卵</td> <td>乳</td> <td>小麦</td> <td>そば</td> <td>落花生</td> <td>えび</td> <td>かに</td> <td>くるみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>可能なかぎり表示することとされている(20品目)</p> <p>アーモンド、マカダミアナッツ、あわび、いか、いくら、さけ、さば、オレンジ、キウイフルーツ、バナナ、もも、りんご、牛肉、鶏肉、豚肉、ゼラチン、カシューナッツ、ごま、大豆、やまいも</p> <p><small>*食物アレルギーの原因物質は、時代の変化とともに変わっていく可能性があり、適宜見直しが行われている。</small></p>	表示義務がある(8品目)								卵	乳	小麦	そば	落花生	えび	かに	くるみ
表示義務がある(8品目)																																			
卵	乳	小麦	そば	落花生	えび	かに	くるみ 削除																												
表示義務がある(8品目)																																			
卵	乳	小麦	そば	落花生	えび	かに	くるみ																												

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																												
ページ	行																																																														
98	資料4	<p>④ 病因物質別食中毒発生状況(令和4年)</p> <table border="1"> <caption>令和4年 食中毒発生状況</caption> <thead> <tr> <th>病因物質</th> <th>患者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ノロウイルス</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>カンピロバクター</td><td>822</td></tr> <tr><td>ウェルシュ菌</td><td>1,467</td></tr> <tr><td>サルモネラ属菌</td><td>698</td></tr> <tr><td>腸管出血性大腸菌, その他の病原大腸菌</td><td>278</td></tr> <tr><td>ぶどう球菌</td><td>231</td></tr> <tr><td>不明</td><td>102</td></tr> <tr><td>アニサキス</td><td>578</td></tr> <tr><td>クドア</td><td>91</td></tr> <tr><td>化学物質</td><td>148</td></tr> <tr><td>植物性自然毒</td><td>151</td></tr> <tr><td>動物性自然毒</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94</td></tr> <tr><td>総数</td><td>6,856</td></tr> </tbody> </table> <p>頭や骨・内蔵 55g</p>	病因物質	患者数(人)	ノロウイルス	2,175	カンピロバクター	822	ウェルシュ菌	1,467	サルモネラ属菌	698	腸管出血性大腸菌, その他の病原大腸菌	278	ぶどう球菌	231	不明	102	アニサキス	578	クドア	91	化学物質	148	植物性自然毒	151	動物性自然毒	21	その他	94	総数	6,856	<p>④ 病因物質別食中毒発生状況(令和5年)</p> <table border="1"> <caption>令和5年 食中毒発生状況</caption> <thead> <tr> <th>病因物質</th> <th>患者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ノロウイルス</td><td>5,502</td></tr> <tr><td>カンピロバクター</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>ウェルシュ菌</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>サルモネラ属菌</td><td>655</td></tr> <tr><td>腸管出血性大腸菌(VT産生)</td><td>265</td></tr> <tr><td>ぶどう球菌</td><td>258</td></tr> <tr><td>不明</td><td>269</td></tr> <tr><td>アニサキス</td><td>441</td></tr> <tr><td>クドア</td><td>246</td></tr> <tr><td>化学物質</td><td>93</td></tr> <tr><td>植物性自然毒</td><td>114</td></tr> <tr><td>動物性自然毒</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>643</td></tr> <tr><td>総数</td><td>11,803</td></tr> </tbody> </table> <p>頭や骨・内蔵 55g</p>	病因物質	患者数(人)	ノロウイルス	5,502	カンピロバクター	2,089	ウェルシュ菌	1,097	サルモネラ属菌	655	腸管出血性大腸菌(VT産生)	265	ぶどう球菌	258	不明	269	アニサキス	441	クドア	246	化学物質	93	植物性自然毒	114	動物性自然毒	15	その他	643	総数	11,803
病因物質	患者数(人)																																																														
ノロウイルス	2,175																																																														
カンピロバクター	822																																																														
ウェルシュ菌	1,467																																																														
サルモネラ属菌	698																																																														
腸管出血性大腸菌, その他の病原大腸菌	278																																																														
ぶどう球菌	231																																																														
不明	102																																																														
アニサキス	578																																																														
クドア	91																																																														
化学物質	148																																																														
植物性自然毒	151																																																														
動物性自然毒	21																																																														
その他	94																																																														
総数	6,856																																																														
病因物質	患者数(人)																																																														
ノロウイルス	5,502																																																														
カンピロバクター	2,089																																																														
ウェルシュ菌	1,097																																																														
サルモネラ属菌	655																																																														
腸管出血性大腸菌(VT産生)	265																																																														
ぶどう球菌	258																																																														
不明	269																																																														
アニサキス	441																																																														
クドア	246																																																														
化学物質	93																																																														
植物性自然毒	114																																																														
動物性自然毒	15																																																														
その他	643																																																														
総数	11,803																																																														
108	資料 廃棄率																																																														
116	鮭の 照り 焼き	<p>①鮭の塩出しをする</p> <p>(1)酒に酒と水を合わせたものをふりかけて10分ほど置く。</p> <p>(2)水気を拭く (A)。</p>	<p>①鮭の塩出しをする</p> <p>(1)鮭に酒と水を合わせたものをふりかけて10分ほど置く。</p> <p>(2)水気を拭く (A)。</p>																																																												

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																
ページ	行																																																		
131	資料1	<p>① 他国と比較した日本の食料自給率</p> <p>※日本は2021年、ほかの国は2019年の数値(カロリーベース)</p> <table border="1"> <caption>令和6年度教科書(旧)の食料自給率データ</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>2021年(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料需給表」より)</p>	国	2021年(%)	日本	38	イギリス	70	ドイツ	84	アメリカ	121	フランス	131	<p>① 他国と比較した日本の食料自給率</p> <p>※日本は2022年、ほかの国は2020年の数値(カロリーベース)</p> <table border="1"> <caption>令和7年度教科書(新)の食料自給率データ</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>2022年(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料需給表」より)</p>	国	2022年(%)	日本	38	イギリス	54	ドイツ	84	アメリカ	115	フランス	117																								
国	2021年(%)																																																		
日本	38																																																		
イギリス	70																																																		
ドイツ	84																																																		
アメリカ	121																																																		
フランス	131																																																		
国	2022年(%)																																																		
日本	38																																																		
イギリス	54																																																		
ドイツ	84																																																		
アメリカ	115																																																		
フランス	117																																																		
131	資料2	<p>② 品目別食料自給率(2021年重量ベース)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>98%</td> <td>肉類</td> <td>53%*</td> </tr> <tr> <td>小麦</td> <td>17%</td> <td>牛乳及び乳製品</td> <td>63%*</td> </tr> <tr> <td>いも類</td> <td>72%</td> <td>魚介類(食用)</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>7%</td> <td>かいそう海藻類</td> <td>69%</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>79%</td> <td>油脂類</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>果実</td> <td>39%</td> <td>きのこ類</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*家畜の飼料の自給率を考慮すると、肉類は8%、牛乳・乳製品は27%の食料自給率になる。 (農林水産省「食料需給表」より)</p>	米	98%	肉類	53%*	小麦	17%	牛乳及び乳製品	63%*	いも類	72%	魚介類(食用)	59%	大豆	7%	かいそう海藻類	69%	野菜	79%	油脂類	14%	果実	39%	きのこ類	89%	<p>② 品目別食料自給率(2022年重量ベース)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>99%</td> <td>肉類</td> <td>53%*</td> </tr> <tr> <td>小麦</td> <td>15%</td> <td>牛乳及び乳製品</td> <td>62%*</td> </tr> <tr> <td>いも類</td> <td>70%</td> <td>魚介類(食用)</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>6%</td> <td>かいそう海藻類</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>79%</td> <td>油脂類</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>果実</td> <td>39%</td> <td>きのこ類</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*家畜の飼料の自給率を考慮すると、肉類は8%、牛乳・乳製品は27%の食料自給率になる。 (農林水産省「食料需給表」より)</p>	米	99%	肉類	53%*	小麦	15%	牛乳及び乳製品	62%*	いも類	70%	魚介類(食用)	56%	大豆	6%	かいそう海藻類	67%	野菜	79%	油脂類	14%	果実	39%	きのこ類	89%
米	98%	肉類	53%*																																																
小麦	17%	牛乳及び乳製品	63%*																																																
いも類	72%	魚介類(食用)	59%																																																
大豆	7%	かいそう海藻類	69%																																																
野菜	79%	油脂類	14%																																																
果実	39%	きのこ類	89%																																																
米	99%	肉類	53%*																																																
小麦	15%	牛乳及び乳製品	62%*																																																
いも類	70%	魚介類(食用)	56%																																																
大豆	6%	かいそう海藻類	67%																																																
野菜	79%	油脂類	14%																																																
果実	39%	きのこ類	89%																																																



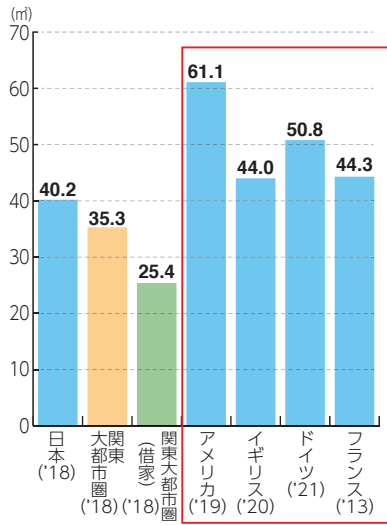
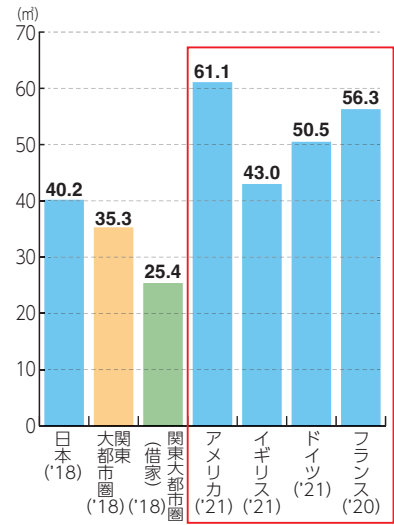
訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）																																																																		
ページ	行																																																																				
134	鳥の目 グラフ	 <p>世界全体の穀物生産量と消費量 (億トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生産量 (億トン)</th> <th>消費量 (億トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004/05</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>2006/07</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>2008/09</td><td>22.0</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>2010/11</td><td>22.0</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>2012/13</td><td>23.0</td><td>23.0</td></tr> <tr><td>2014/15</td><td>25.0</td><td>24.0</td></tr> <tr><td>2016/17</td><td>26.0</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>2018/19</td><td>26.0</td><td>26.0</td></tr> <tr><td>2020/21</td><td>27.0</td><td>27.0</td></tr> <tr><td>2021/22</td><td>27.9</td><td>27.9</td></tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料・農業・農村白書」より)</p>	年度	生産量 (億トン)	消費量 (億トン)	2004/05	20.0	20.0	2006/07	20.0	20.0	2008/09	22.0	22.0	2010/11	22.0	22.0	2012/13	23.0	23.0	2014/15	25.0	24.0	2016/17	26.0	25.0	2018/19	26.0	26.0	2020/21	27.0	27.0	2021/22	27.9	27.9	 <p>世界全体の穀物生産量と消費量 (億トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生産量 (億トン)</th> <th>消費量 (億トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004/05</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>2006/07</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>2008/09</td><td>22.0</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>2010/11</td><td>22.0</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>2012/13</td><td>23.0</td><td>23.0</td></tr> <tr><td>2014/15</td><td>25.0</td><td>24.0</td></tr> <tr><td>2016/17</td><td>26.0</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>2018/19</td><td>26.0</td><td>26.0</td></tr> <tr><td>2020/21</td><td>27.0</td><td>27.0</td></tr> <tr><td>2022/24</td><td>28.1</td><td>28.1</td></tr> </tbody> </table> <p>(農林水産省「食料・農業・農村白書」より)</p>	年度	生産量 (億トン)	消費量 (億トン)	2004/05	20.0	20.0	2006/07	20.0	20.0	2008/09	22.0	22.0	2010/11	22.0	22.0	2012/13	23.0	23.0	2014/15	25.0	24.0	2016/17	26.0	25.0	2018/19	26.0	26.0	2020/21	27.0	27.0	2022/24	28.1	28.1
年度	生産量 (億トン)	消費量 (億トン)																																																																			
2004/05	20.0	20.0																																																																			
2006/07	20.0	20.0																																																																			
2008/09	22.0	22.0																																																																			
2010/11	22.0	22.0																																																																			
2012/13	23.0	23.0																																																																			
2014/15	25.0	24.0																																																																			
2016/17	26.0	25.0																																																																			
2018/19	26.0	26.0																																																																			
2020/21	27.0	27.0																																																																			
2021/22	27.9	27.9																																																																			
年度	生産量 (億トン)	消費量 (億トン)																																																																			
2004/05	20.0	20.0																																																																			
2006/07	20.0	20.0																																																																			
2008/09	22.0	22.0																																																																			
2010/11	22.0	22.0																																																																			
2012/13	23.0	23.0																																																																			
2014/15	25.0	24.0																																																																			
2016/17	26.0	25.0																																																																			
2018/19	26.0	26.0																																																																			
2020/21	27.0	27.0																																																																			
2022/24	28.1	28.1																																																																			

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)
ページ	行	
149	資料4	<div style="border: 1px solid red; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 18%;"> <p>家庭洗濯</p>  <p>40℃限度 洗濯機「標準」※</p>  <p>30℃限度 洗濯機「弱」</p>  <p>40℃限度 手洗い</p>  <p>家庭洗濯禁止</p> <p>※洗濯機の機種により異なる</p> </div> <div style="width: 18%;"> <p>漂白</p>  <p>漂白できる</p>  <p>酸素系漂白剤のみ使用可 (塩素系漂白剤の使用禁止)</p>  <p>漂白禁止</p>  <p>平干し 日陰</p> </div> <div style="width: 18%;"> <p>タンブル乾燥(乾燥機)</p>  <p>高温 80℃まで</p>  <p>タンブル乾燥禁止</p> <p>自然乾燥</p>  <p>つり干し</p>  <p>平干し</p> </div> <div style="width: 18%;"> <p>アイロン</p>  <p>高温 200℃まで</p>  <p>中温 150℃まで</p>  <p>低温 110℃まで (スチームなし)</p>  <p>アイロン禁止</p> </div> <div style="width: 18%;"> <p>クリーニング</p>  <p>ドライクリーニング 通常処理</p>  <p>ドライクリーニング 石油系溶剤</p>  <p>ウェットクリーニング 通常処理</p>  <p>ドライクリーニング禁止</p> </div> </div> </div>

訂正箇所		令和7年度教科書(新)
ページ	行	
149	資料4	<div style="border: 1px solid red; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 18%; background-color: #e0f2f1; padding: 5px;"> <p>家庭洗濯</p>  <p>40℃限度 洗濯機「標準」※</p>  <p>30℃限度 洗濯機「弱」</p>  <p>40℃限度 手洗い</p>  <p>家庭洗濯禁止</p> <p>※洗濯機の機種により異なる</p> </div> <div style="width: 18%; background-color: #ffe0e0; padding: 5px;"> <p>漂白</p>  <p>漂白できる</p>  <p>酸素系漂白剤のみ使用可 (塩素系漂白剤の使用禁止)</p>  <p>漂白禁止</p> </div> <div style="width: 18%; background-color: #e0e0ff; padding: 5px;"> <p>タンブル乾燥(乾燥機)</p>  <p>高温 80℃まで</p>  <p>タンブル乾燥禁止</p> <hr/> <p>自然乾燥</p>  <p>つり干し</p>  <p>平干し</p>  <p>平干し 日陰</p> </div> <div style="width: 18%; background-color: #e0ffe0; padding: 5px;"> <p>アイロン</p>  <p>高温 210℃まで</p>  <p>中温 160℃まで</p>  <p>低温 120℃まで</p>  <p>低温 120℃まで (スチームなし)</p>  <p>アイロン禁止</p> </div> <div style="width: 18%; background-color: #ffe0b2; padding: 5px;"> <p>クリーニング</p>  <p>ドライクリーニング 通常処理</p>  <p>ドライクリーニング 石油系溶剤</p>  <p>ウェットクリーニング 通常処理</p>  <p>ドライクリーニング禁止</p> </div> </div> </div>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																								
ページ	行																																										
158	資料3	<p>③ 衣服の輸入浸透率*</p> <table border="1"> <caption>衣服の輸入浸透率 (1990-2021)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>浸透率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>1995</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>2005</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>2015</td><td>97.3</td></tr> <tr><td>2021</td><td>98.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※衣服 = 布帛外衣 + 布帛下着 + ニット外衣 + ニット下着 輸入浸透率 = $\frac{\text{輸入量}}{\text{生産量} - \text{輸入量} - \text{輸出量}} \times 100$</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」より作成)</p>	年	浸透率 (%)	1990	48.5	1995	70.1	2000	85.5	2005	93.5	2010	96.0	2015	97.3	2021	98.2	<p>③ 衣服の輸入浸透率*</p> <table border="1"> <caption>衣服の輸入浸透率 (1990-2022)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>浸透率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>1995</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>2005</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>2015</td><td>97.3</td></tr> <tr><td>2022</td><td>98.5</td></tr> </tbody> </table> <p>※衣服 = 布帛外衣 + 布帛下着 + ニット外衣 + ニット下着 輸入浸透率 = $\frac{\text{輸入量}}{\text{生産量} - \text{輸入量} - \text{輸出量}} \times 100$</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」より作成)</p>	年	浸透率 (%)	1990	48.5	1995	70.1	2000	85.5	2005	93.5	2010	96.0	2015	97.3	2022	98.5								
年	浸透率 (%)																																										
1990	48.5																																										
1995	70.1																																										
2000	85.5																																										
2005	93.5																																										
2010	96.0																																										
2015	97.3																																										
2021	98.2																																										
年	浸透率 (%)																																										
1990	48.5																																										
1995	70.1																																										
2000	85.5																																										
2005	93.5																																										
2010	96.0																																										
2015	97.3																																										
2022	98.5																																										
158	TRY グラフ	<p>繊維製品輸入相手国(2022年)</p> <p>金額ベース</p> <table border="1"> <caption>繊維製品輸入相手国 (2022年)</caption> <thead> <tr> <th>相手国</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国</td><td>56.4%</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>14.4%</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>インド</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.7%</td></tr> </tbody> </table> <p>輸入額 4兆6349億円</p> <p>(日本繊維輸入組合「繊維製品・主要国別輸入の推移」2022より作成)</p>	相手国	割合 (%)	中国	56.4%	ベトナム	14.4%	インドネシア	4.0%	カンボジア	3.5%	ミャンマー	3.1%	イタリア	2.6%	タイ	2.3%	インド	1.2%	台湾	1.2%	その他	7.7%	<p>繊維製品輸入相手国(2023年)</p> <p>金額ベース</p> <table border="1"> <caption>繊維製品輸入相手国 (2023年)</caption> <thead> <tr> <th>相手国</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国</td><td>53.0%</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>15.7%</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>バングラデシュ</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12.7%</td></tr> </tbody> </table> <p>輸入額 4兆5891億円</p> <p>(日本繊維輸入組合「繊維製品・主要国別輸入の推移」2023より作成)</p>	相手国	割合 (%)	中国	53.0%	ベトナム	15.7%	カンボジア	3.6%	ミャンマー	3.8%	イタリア	3.4%	インドネシア	4.0%	バングラデシュ	3.8%	その他	12.7%
相手国	割合 (%)																																										
中国	56.4%																																										
ベトナム	14.4%																																										
インドネシア	4.0%																																										
カンボジア	3.5%																																										
ミャンマー	3.1%																																										
イタリア	2.6%																																										
タイ	2.3%																																										
インド	1.2%																																										
台湾	1.2%																																										
その他	7.7%																																										
相手国	割合 (%)																																										
中国	53.0%																																										
ベトナム	15.7%																																										
カンボジア	3.6%																																										
ミャンマー	3.8%																																										
イタリア	3.4%																																										
インドネシア	4.0%																																										
バングラデシュ	3.8%																																										
その他	12.7%																																										

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)																																																																														
ページ	行																																																																																
166	資料1	<p>① 家庭内事故による乳幼児・高齢者の年間死亡者のおもな原因別割合</p> <table border="1"> <caption>令和6年度教科書(旧) ① 家庭内事故による乳幼児・高齢者の年間死亡者のおもな原因別割合</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露</th> <th>熱及び高温物質との接触</th> <th>煙、火及び火炎への曝露</th> <th>その他の不慮の窒息</th> <th>不慮の溺死及び溺水</th> <th>転倒・転落・墜落</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳</td> <td>0%</td> <td>80%</td> <td>6%</td> <td>1%</td> <td>9%</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>0%</td> <td>22%</td> <td>45%</td> <td>18%</td> <td>1%</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※死因の内訳はおもな項目のため、たしあけても100%にはならない。 (厚生労働省「人口動態統計」令和4年より)</p>	年齢	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	熱及び高温物質との接触	煙、火及び火炎への曝露	その他の不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落・墜落	0～4歳	0%	80%	6%	1%	9%	4%	65歳以上	0%	22%	45%	18%	1%	1%	<p>① 家庭内事故による乳幼児・高齢者の年間死亡者のおもな原因別割合</p> <table border="1"> <caption>令和7年度教科書(新) ① 家庭内事故による乳幼児・高齢者の年間死亡者のおもな原因別割合</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露</th> <th>熱及び高温物質との接触</th> <th>煙、火及び火炎への曝露</th> <th>その他の不慮の窒息</th> <th>不慮の溺死及び溺水</th> <th>転倒・転落・墜落</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳</td> <td>0%</td> <td>85%</td> <td>8%</td> <td>1%</td> <td>5%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>0%</td> <td>21%</td> <td>46%</td> <td>17%</td> <td>1%</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※死因の内訳はおもな項目のため、たしあけても100%にはならない。 (厚生労働省「人口動態統計」令和5年より)</p>	年齢	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	熱及び高温物質との接触	煙、火及び火炎への曝露	その他の不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落・墜落	0～4歳	0%	85%	8%	1%	5%	1%	65歳以上	0%	21%	46%	17%	1%	1%																																				
年齢	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	熱及び高温物質との接触	煙、火及び火炎への曝露	その他の不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落・墜落																																																																											
0～4歳	0%	80%	6%	1%	9%	4%																																																																											
65歳以上	0%	22%	45%	18%	1%	1%																																																																											
年齢	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	熱及び高温物質との接触	煙、火及び火炎への曝露	その他の不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落・墜落																																																																											
0～4歳	0%	85%	8%	1%	5%	1%																																																																											
65歳以上	0%	21%	46%	17%	1%	1%																																																																											
167	資料3	<p>③ おもな出火原因 (令和3年中)</p> <table border="1"> <caption>令和3年中 ③ おもな出火原因</caption> <thead> <tr> <th>原因</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物火災</td><td>19,549件</td><td>(100%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,115</td><td>(41.5%)</td></tr> <tr><td>こんろ</td><td>2,617</td><td>(13.4%)</td></tr> <tr><td>たばこ</td><td>1,721</td><td>(8.8%)</td></tr> <tr><td>電気機器</td><td>1,413</td><td>(7.2%)</td></tr> <tr><td>配線器具</td><td>1,187</td><td>(6.1%)</td></tr> <tr><td>放火</td><td>1,072</td><td>(5.5%)</td></tr> <tr><td>ストーブ</td><td>1,057</td><td>(5.4%)</td></tr> <tr><td>電灯電話等の配線</td><td>985</td><td>(5.0%)</td></tr> <tr><td>放火の疑い</td><td>571</td><td>(2.9%)</td></tr> <tr><td>電気装置</td><td>401</td><td>(2.1%)</td></tr> <tr><td>灯火</td><td>410</td><td>(2.1%)</td></tr> </tbody> </table> <p>※放火防止は、地域全体で環境を整えることが重要である。 (消防庁「消防白書」令和4年版より)</p>	原因	件数	割合	建物火災	19,549件	(100%)	その他	8,115	(41.5%)	こんろ	2,617	(13.4%)	たばこ	1,721	(8.8%)	電気機器	1,413	(7.2%)	配線器具	1,187	(6.1%)	放火	1,072	(5.5%)	ストーブ	1,057	(5.4%)	電灯電話等の配線	985	(5.0%)	放火の疑い	571	(2.9%)	電気装置	401	(2.1%)	灯火	410	(2.1%)	<p>③ おもな出火原因 (令和4年中)</p> <table border="1"> <caption>令和4年中 ③ おもな出火原因</caption> <thead> <tr> <th>原因</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物火災</td><td>20,167件</td><td>(100%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,330</td><td>(41.4%)</td></tr> <tr><td>こんろ</td><td>2,713</td><td>(13.5%)</td></tr> <tr><td>たばこ</td><td>1,844</td><td>(9.1%)</td></tr> <tr><td>電気機器</td><td>1,499</td><td>(7.4%)</td></tr> <tr><td>配線器具</td><td>1,290</td><td>(6.4%)</td></tr> <tr><td>ストーブ</td><td>1,088</td><td>(5.4%)</td></tr> <tr><td>放火</td><td>1,012</td><td>(5.0%)</td></tr> <tr><td>電灯電話等の配線</td><td>983</td><td>(4.9%)</td></tr> <tr><td>放火の疑い</td><td>553</td><td>(2.7%)</td></tr> <tr><td>電気装置</td><td>445</td><td>(2.2%)</td></tr> <tr><td>たき火</td><td>410</td><td>(2.0%)</td></tr> </tbody> </table> <p>※放火防止は、地域全体で環境を整えることが重要である。 (消防庁「消防白書」令和5年版より)</p>	原因	件数	割合	建物火災	20,167件	(100%)	その他	8,330	(41.4%)	こんろ	2,713	(13.5%)	たばこ	1,844	(9.1%)	電気機器	1,499	(7.4%)	配線器具	1,290	(6.4%)	ストーブ	1,088	(5.4%)	放火	1,012	(5.0%)	電灯電話等の配線	983	(4.9%)	放火の疑い	553	(2.7%)	電気装置	445	(2.2%)	たき火	410	(2.0%)
原因	件数	割合																																																																															
建物火災	19,549件	(100%)																																																																															
その他	8,115	(41.5%)																																																																															
こんろ	2,617	(13.4%)																																																																															
たばこ	1,721	(8.8%)																																																																															
電気機器	1,413	(7.2%)																																																																															
配線器具	1,187	(6.1%)																																																																															
放火	1,072	(5.5%)																																																																															
ストーブ	1,057	(5.4%)																																																																															
電灯電話等の配線	985	(5.0%)																																																																															
放火の疑い	571	(2.9%)																																																																															
電気装置	401	(2.1%)																																																																															
灯火	410	(2.1%)																																																																															
原因	件数	割合																																																																															
建物火災	20,167件	(100%)																																																																															
その他	8,330	(41.4%)																																																																															
こんろ	2,713	(13.5%)																																																																															
たばこ	1,844	(9.1%)																																																																															
電気機器	1,499	(7.4%)																																																																															
配線器具	1,290	(6.4%)																																																																															
ストーブ	1,088	(5.4%)																																																																															
放火	1,012	(5.0%)																																																																															
電灯電話等の配線	983	(4.9%)																																																																															
放火の疑い	553	(2.7%)																																																																															
電気装置	445	(2.2%)																																																																															
たき火	410	(2.0%)																																																																															

訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）																																				
ページ	行																																						
172	資料7 図右側																																						
176	資料1	<p>① 一人あたりの床面積</p>  <table border="1"> <caption>一人あたりの床面積 (m²)</caption> <thead> <tr> <th>国・地域</th> <th>床面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 ('18)</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>大関東圏 ('18)</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>借家 ('18)</td> <td>25.4</td> </tr> <tr> <td>関東大都市圏 ('19)</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>アメリカ ('19)</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td>イギリス ('20)</td> <td>50.8</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ('21)</td> <td>44.3</td> </tr> <tr> <td>フランス ('13)</td> <td>44.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国土交通省「住宅経済関連データ」令和4年度より)</p>	国・地域	床面積 (m ²)	日本 ('18)	40.2	大関東圏 ('18)	35.3	借家 ('18)	25.4	関東大都市圏 ('19)	61.1	アメリカ ('19)	44.0	イギリス ('20)	50.8	ドイツ ('21)	44.3	フランス ('13)	44.3	<p>① 一人あたりの床面積</p>  <table border="1"> <caption>一人あたりの床面積 (m²)</caption> <thead> <tr> <th>国・地域</th> <th>床面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 ('18)</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>大関東圏 ('18)</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>借家 ('18)</td> <td>25.4</td> </tr> <tr> <td>関東大都市圏 ('21)</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>アメリカ ('21)</td> <td>43.0</td> </tr> <tr> <td>イギリス ('21)</td> <td>50.5</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ('21)</td> <td>56.3</td> </tr> <tr> <td>フランス ('20)</td> <td>56.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国土交通省「住宅経済関連データ」令和5年度より)</p>	国・地域	床面積 (m ²)	日本 ('18)	40.2	大関東圏 ('18)	35.3	借家 ('18)	25.4	関東大都市圏 ('21)	61.1	アメリカ ('21)	43.0	イギリス ('21)	50.5	ドイツ ('21)	56.3	フランス ('20)	56.3
国・地域	床面積 (m ²)																																						
日本 ('18)	40.2																																						
大関東圏 ('18)	35.3																																						
借家 ('18)	25.4																																						
関東大都市圏 ('19)	61.1																																						
アメリカ ('19)	44.0																																						
イギリス ('20)	50.8																																						
ドイツ ('21)	44.3																																						
フランス ('13)	44.3																																						
国・地域	床面積 (m ²)																																						
日本 ('18)	40.2																																						
大関東圏 ('18)	35.3																																						
借家 ('18)	25.4																																						
関東大都市圏 ('21)	61.1																																						
アメリカ ('21)	43.0																																						
イギリス ('21)	50.5																																						
ドイツ ('21)	56.3																																						
フランス ('20)	56.3																																						

訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）
ページ	行		
181	虫の目 3～4	<p>日本で急増する空き家問題 日本で次々と新築が建てられている一方で、空き家の増加が問題になっている。<u>2018年の空き家の数は849万戸</u>で、住宅全体の<u>13.6%</u>になる。空き家の問題点としては、防災性の低</p>	<p>日本で急増する空き家問題 日本で次々と新築が建てられている一方で、空き家の増加が問題になっている。<u>2023年の空き家の数は900万戸</u>で、住宅全体の<u>13.8%</u>になる。空き家の問題点としては、防災性の低</p>
181	虫の目 グラフ	<p>(総務省統計局「住宅・土地統計調査」より)</p>	<p>(総務省統計局「住宅・土地統計調査」より)</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
186	資料3	<p>3 家計収支の内訳 (総世帯のうち勤労者世帯)</p> <p>勤労者世帯平均 世帯人員 2.50人 有業人員 1.53人 世帯主の平均年齢 48.0歳</p> <p>収入 世帯主収入 416,583円 世帯主の配偶者の収入 65,034円 ほかの世帯員の収入 10,502円 その他 43,058円</p> <p>実収入 535,177円 可処分所得 435,001円 黒字 161,584円</p> <p>支出 非消費支出 100,176円 消費支出 273,417円</p> <p>消費支出の内訳 24.6% 食料* 67,166円 8.8% 住居 24,148円 7.3% 光熱・水道 20,019円 3.8% 家具・家事用品 10,435円 3.6% 被服および履き物 9,776円 4.2% 保健医療 11,424円 15.2% 交通・通信 41,438円 4.4% 教育 12,100円 9.8% 教養娯楽 26,855円 18.3% その他の消費支出 50,056円</p> <p>*消費支出における食料費の割合のことを、エンゲル係数という。 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり。 (総務省統計局「家計調査年報」令和4年より)</p>	<p>3 家計収支の内訳 (総世帯のうち勤労者世帯)</p> <p>勤労者世帯平均 世帯人員 2.47人 有業人員 1.52人 世帯主の平均年齢 48.0歳</p> <p>収入 世帯主収入 404,175円 世帯主の配偶者の収入 64,249円 ほかの世帯員の収入 10,054円 その他 43,855円</p> <p>実収入 522,334円 可処分所得 425,967円 黒字 153,682円</p> <p>支出 非消費支出 96,367円 消費支出 272,285円</p> <p>消費支出の内訳 25.9% 食料* 70,609円 8.5% 住居 23,187円 7.2% 光熱・水道 19,501円 3.8% 家具・家事用品 10,230円 3.4% 被服および履き物 9,237円 4.1% 保健医療 11,159円 15.7% 交通・通信 42,769円 4.1% 教育 11,115円 10.2% 教養娯楽 27,823円 17.1% その他の消費支出 46,654円</p> <p>*消費支出における食料費の割合のことを、エンゲル係数という。 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり。 (総務省統計局「家計調査年報」令和5年より)</p>

訂正箇所		令和6年度教科書(旧)	令和7年度教科書(新)
ページ	行		
190	初任給	<p>初任給の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ★高校卒 約18万円 ★高専・短大卒 約20万円 ★大学卒 約23万円 ★大学院卒 約27万円 <p>初任給：新規学卒者の所定内給与額（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和4年）。</p>	<p>初任給の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ★高校卒 約19万円 ★高専・短大卒 約21万円 ★大学卒 約24万円 ★大学院卒 約28万円 <p>初任給：新規学卒者の所定内給与額（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和5年）。</p>
190	結婚費用	<p>結婚にかかわる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ★婚約（結納金・婚約指輪） にかかる費用 約135万円 ★学式・披露宴・披露パーティー<small>ひろうせん</small> にかかる費用 約304万円 ★新婚旅行費用 約30万円 <p>初任給：新規学卒者の所定内給与額（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和4年）。結婚にかかわる費用：全国推計値（ゼクシィ「結婚トレンド調査2022」）。出産費用：室料差額，産科医療補償制度掛金，その他の費目を除く出産費用の合計額（厚生労働省</p>	<p>結婚にかかわる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ★婚約（結納金・婚約指輪） にかかる費用 約136万円 ★学式・披露宴・披露パーティー<small>ひろうせん</small> にかかる費用 約327万円 ★新婚旅行費用 約43万円 <p>初任給：新規学卒者の所定内給与額（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和5年）。結婚にかかわる費用：全国推計値（ゼクシィ「結婚トレンド調査2023」）。出産費用：室料差額，産科医療補償制度掛金，その他の費目を除く出産費用の合計額（厚生労働省</p>

訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）
ページ	行		
190 191	住宅 資金	<p>p.190</p> <p>令和3年度）。住宅資金：全国の平均。対象はフラット35（住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定金利ローン）の利用者（住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」2022年度）。老後の生活費：老後の最低日常生活費（生命保険文化センター「生活保</p>	<p>p.191</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; margin: 0;">住宅資金</p> <p style="margin: 0;">★土地付注文住宅の購入費 約4,694万円</p> <p style="margin: 0;">★マンション購入費 約4,848万円</p> </div> <p>p.191</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; margin: 0;">住宅資金</p> <p style="margin: 0;">★土地付注文住宅の購入費 約4,903万円</p> <p style="margin: 0;">★マンション購入費 約5,245万円</p> </div> <p>p.190</p> <p>令和3年度）。住宅資金：全国の平均。対象はフラット35（住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定金利ローン）の利用者（住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」2023年度）。老後の生活費：老後の最低日常生活費（生命保険文化センター「生活保</p>
192	鳥の目 2～3	<p>株式や投資で資産形成する海外</p> <p>アメリカの金融資産は、現金・預金が<u>13.7%</u>に対して、株式・投資信託<u>52.4%</u>と多い。アメリカでは小・中学生の頃から金融について学ぶ機会が多く、資産運用に対する</p>	<p>株式や投資で資産形成する海外</p> <p>アメリカの金融資産は、現金・預金が<u>12.6%</u>に対して、株式・投資信託<u>51.3%</u>と多い。アメリカでは小・中学生の頃から金融について学ぶ機会が多く、資産運用に対する</p>

訂正箇所		令和6年度教科書（旧）	令和7年度教科書（新）																																																
ページ	行																																																		
192	鳥の目 グラフ	<p>家計の金融資産構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>現金・預金 (%)</th> <th>株式等 (%)</th> <th>保険・年金・定型保証 (%)</th> <th>その他計 (%)</th> <th>総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>54.3</td> <td>10.2</td> <td>26.9</td> <td>2.8</td> <td>(1,946兆円)</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>12.6</td> <td>28.6</td> <td>39.8</td> <td>2.6</td> <td>(109.6兆ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユーロエリア</td> <td>34.5</td> <td>31.9</td> <td>19.5</td> <td>2.1</td> <td>(27.6兆ユーロ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2022年より）</p>	地域	現金・預金 (%)	株式等 (%)	保険・年金・定型保証 (%)	その他計 (%)	総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)	日本	54.3	10.2	26.9	2.8	(1,946兆円)	米国	12.6	28.6	39.8	2.6	(109.6兆ドル)	ユーロエリア	34.5	31.9	19.5	2.1	(27.6兆ユーロ)	<p>家計の金融資産構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>現金・預金 (%)</th> <th>株式等 (%)</th> <th>保険・年金・定型保証 (%)</th> <th>その他計 (%)</th> <th>総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>54.2</td> <td>11.0</td> <td>26.2</td> <td>2.9</td> <td>(2,043兆円)</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>11.9</td> <td>28.6</td> <td>39.4</td> <td>4.9</td> <td>(114.3兆ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユーロエリア</td> <td>35.5</td> <td>29.1</td> <td>21.0</td> <td>2.1</td> <td>(28.6兆ユーロ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2023年より）</p>	地域	現金・預金 (%)	株式等 (%)	保険・年金・定型保証 (%)	その他計 (%)	総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)	日本	54.2	11.0	26.2	2.9	(2,043兆円)	米国	11.9	28.6	39.4	4.9	(114.3兆ドル)	ユーロエリア	35.5	29.1	21.0	2.1	(28.6兆ユーロ)
地域	現金・預金 (%)	株式等 (%)	保険・年金・定型保証 (%)	その他計 (%)	総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)																																														
日本	54.3	10.2	26.9	2.8	(1,946兆円)																																														
米国	12.6	28.6	39.8	2.6	(109.6兆ドル)																																														
ユーロエリア	34.5	31.9	19.5	2.1	(27.6兆ユーロ)																																														
地域	現金・預金 (%)	株式等 (%)	保険・年金・定型保証 (%)	その他計 (%)	総資産額 (兆円/兆ドル/兆ユーロ)																																														
日本	54.2	11.0	26.2	2.9	(2,043兆円)																																														
米国	11.9	28.6	39.4	4.9	(114.3兆ドル)																																														
ユーロエリア	35.5	29.1	21.0	2.1	(28.6兆ユーロ)																																														
194	資料1																																																		